

**(仮称) 鳩山新ごみ焼却施設
整備・運営事業**

要求水準書

(運営・保全管理業務編)

平成29年4月26日

埼玉西部環境保全組合

目 次

第1章 総 則	1
本要求水準書の位置付け	1
第1節 一般概要	1
1 業務名称	1
2 業務実施場所	1
3 対象施設及び施設規模	1
4 業務内容	1
5 業務期間	2
6 本施設の基本性能	2
第2節 一般事項	2
1 要求水準書の遵守	2
2 関係法令等の遵守	2
3 生活環境影響調査書の遵守	2
4 組合への報告・協力	2
5 関係官公署への報告・届出	2
6 一般廃棄物処理実施計画の遵守	3
7 電力売却量及び用役使用量の遵守	3
8 設備・機器の適正管理	3
9 組合の検査	3
10 実施状況のモニタリング	3
11 定期報告	3
12 関係官公署の指導等	3
13 労働安全衛生・作業環境管理	3
14 事故・トラブル時対応	4
15 緊急時対応	4
16 急病等への対応	5
17 災害発生時の協力	5
18 地元雇用・地域貢献	5
19 個人情報保護	6
20 保険	6
21 運営・保全管理に関するデータの取扱い	6
22 業務実施計画書及び業務計画書の作成	6
第3節 運営・保全管理条件	8
1 本業務に関する図書	8

2 提案書の変更	8
3 要求水準書記載事項	8
4 契約金額の変更	8
5 本業務期間終了時の引渡し条件	8
第2章 運営・保全管理体制	11
第1節 業務実施体制	11
第2節 有資格者の配置	11
第3節 連絡体制	12
第3章 受付管理業務	13
第1節 本施設の受付管理業務	13
第2節 受付管理	13
第3節 案内・指示	13
第4節 受付時間	14
第5節 受付管理マニュアルの作成	14
第4章 運転管理業務	15
第1節 本施設の運転管理業務	15
第2節 運転条件	15
1 処理対象廃棄物	15
2 計画処理量	15
3 公害防止基準	15
4 ユーティリティ条件	15
5 年間運転日数	15
6 運転時間	16
7 重機類・車両等の仕様	16
第3節 稼働後の長期安定稼働試験及び確認性能試験への協力	16
第4節 搬入廃棄物の性状分析	16
第5節 搬入管理	16
第6節 適正処理	17
第7節 適正運転	17
第8節 搬出物の保管及び積込	17
第9節 搬出物の性状分析	17
第10節 運転計画の作成	18
第11節 運転管理マニュアルの作成	18
第12節 運転管理記録の作成	18
第5章 保全管理業務	19
第1節 本施設の保全管理業務	19
第2節 備品・什器・物品・用役の調達・管理	19
第3節 点検・検査計画の作成	19
第4節 点検・検査の実施	19

第5節 修理計画の作成	20
第6節 修理の実施	20
第7節 施設の保全	22
第8節 精密機能検査	22
第9節 土木・建築設備の点検・検査、修理等	22
第10節 機器等の更新	22
第11節 長寿命化総合計画の作成及び実施	22
第12節 改良保全	23
第6章 環境管理業務	24
第1節 本施設の環境管理業務	24
第2節 環境保全基準	24
第3節 環境保全計画	24
第4節 作業環境保全基準	24
第5節 作業環境保全計画	24
第7章 情報管理業務	25
第1節 本施設の情報管理業務	25
第2節 受付管理報告	25
第3節 運転管理記録報告	25
第4節 調達結果報告	25
第5節 点検・検査報告	25
第6節 修理・更新報告	26
第7節 環境保全報告	26
第8節 作業環境保全報告	26
第9節 事故・トラブル報告	26
第10節 施設情報管理	27
第11節 本施設の保全管理の記録に関する報告	27
第12節 その他管理記録報告	27
第8章 発電業務	28
第1節 本施設の発電業務	28
第2節 売電業務の事務手続き	28
第3節 発電条件	28
第4節 発電業務マニュアルの作成	28
第9章 見学者対応等業務	29
第1節 本施設に関連業務	29
第2節 住民対応	29
第3節 見学者対応	29
第10章 関連業務	30
第1節 本施設に関連業務	30
第2節 清掃	30

第 3 節 植栽管理	30
第 4 節 防火管理・防災管理	30
第 5 節 警備・防犯	30
第 6 節 災害時対応	30

第1章 総 則

本要求水準書の位置付け

本組合は、鶴ヶ島市、毛呂山町、鳩山町及び越生町の住民ならびに事業者が排出する可燃ごみ等を高倉クリーンセンターで焼却処理しているが、同施設は平成7年の稼働開始後20年が経過し、設備・装置等の老朽化が進行してきている。そのため、本組合では同施設の建替え施設である「(仮称)鳩山新ごみ焼却施設」(以下「本施設」という。)の整備を行い、その運営保全管理を委託する。

本要求水準書は、上記事業において、実施する民間事業者の募集・選定にあたり応募者を対象に交付する入札説明書等と一体のものである。「(仮称)鳩山新ごみ焼却施設整備・運営事業 要求水準書(設計・建設業務編)」(以下「要求水準書(設計・建設業務編)」という。)に基づき整備される本施設に関する運営保全管理業務の各業務に関し、本組合が本事業に係る基本契約に基づく運営業務委託契約を締結する民間事業者(以下「事業者」という。)に対して要求するサービスの水準を示し、応募者の提案に具体的な指針を与えるものである。

第1節 一般概要

1 業務名称

(仮称)鳩山新ごみ焼却施設整備・運営事業

2 業務実施場所

埼玉県比企郡鳩山町大字泉井、熊井地内

3 対象施設及び施設規模

本業務における対象施設は要求水準書(設計・建設業務編)により整備される施設及び重機・車両等であり、以下のとおりである。

- (1) 本施設 : $65\text{t}/24\text{h} \times 2\text{炉} = 130\text{t}/\text{日}$
- (2) 関連施設(要求水準書(設計・建設業務編)により整備される上記以外の全ての施設)
- (3) 要求水準書(設計・建設業務編)により、本施設に納入される重機類・車両等

4 業務内容

本業務は、本施設に関する受付管理業務、運転管理業務、保全管理業務、環境管理業務、情報管理業務、発電業務、見学者対応等業務、関連業務であり、本要求水準書に示すとおりである。

5 業務期間

本施設の運営・保全管理期間（以下「本業務期間」という。）は、平成 34 年 10 月 1 日から平成 50 年 3 月 31 日までとする。

6 本施設の基本性能

本要求水準書に示す本施設の基本性能とは、本業務開始時に本施設がその設備によって備え持つ、ごみ処理施設としての機能及び地域防災機能であり、要求水準書（設計・建設業務編）「第 1 章 第 15 節 正式引渡し」に示す正式引渡し時において、確認される施設の性能である。

第2節 一般事項

1 要求水準書の遵守

事業者は、本要求水準書に記載される要件を遵守すること。

2 関係法令等の遵守

事業者は、関係法令等（要求水準書（設計・建設業務編）「第 1 章 第 4 節 1 関係法令等の遵守」参照）を遵守すること。

3 生活環境影響調査書の遵守

事業者は、本施設に係る生活環境影響調査書の内容を遵守すること。また、本組合が実施する調査または事業者が自ら行う調査により、環境に影響が見られた場合は、本組合と協議の上、対策を講じること。

4 組合への報告・協力

- (1) 事業者は、本業務に関して、本組合が指示する報告、記録、資料提供には事業者の負担において速やかに対応し協力すること。なお、報告、記録、資料の様式及びデータ形式については、本組合の指示に従うこと。
- (2) 事業者は、定期的な報告は「第 7 章 情報管理業務」に基づくものとし、緊急時・事故時等は「15 緊急時対応」に基づくこと。

5 関係官公署への報告・届出

- (1) 本組合が、関係官公署へ報告、届出等を必要とする場合、本組合の指示に従って、事業者は必要な資料・書類の速やかな作成・提出をすること。なお、資料・書類の様式及びデータ形式については、本組合の指示に従うものとし、関連する経費は全て事業者が負担すること。
- (2) 事業者が行う運営・保全管理に係る報告、届出等に関しては、事業者の責任により行うこと。

6 一般廃棄物処理実施計画の遵守

事業者は、本業務期間中、本組合が毎年度定める「一般廃棄物処理実施計画」を遵守すること。

7 電力売却量及び用役使用量の遵守

基本設計図書に示す「売却電力量/年（電力売却費）」及び「用役使用量/年」を遵守すること。

8 設備・機器の適正管理

事業者は、本施設の設備・機器について、常にその性能及び機能を発揮できるように維持管理するとともに、本組合の許可なく休止してはならない。

9 組合の検査

本組合は、事業者の運転や設備の点検等を含む運営・保全管理全般に対する立ち入り検査を適時行う。事業者は、その監査、検査に全面的に協力できるよう、常時、運営・保全管理全般の資料を整理しておくとともに、本組合から資料等を要求された場合には速やかに提出すること。

10 実施状況のモニタリング

本組合は、前項の検査及び事業者より提出される書類を元に、本業務の履行状況についてモニタリングを実施する。事業者は、本組合の実施するモニタリングに対して全面的に協力するとともに、前項の検査及びモニタリングの結果、運営・保全管理に関して疑義が生じた場合には、それを解決すること。

11 定期報告

事業者は、運営・保全管理業務の実績と計画について本組合へ報告する会議を本組合と協議の上で定める頻度で開催すること。

12 関係官公署の指導等

事業者は、本業務期間中、関係官公署の指導等に従うこと。なお、法改正等に伴い本施設の改造等が必要な場合、その費用の負担は「（仮称）鳩山新ごみ焼却施設整備・運営事業 運営・保全管理業務委託契約書」に定める。

13 労働安全衛生・作業環境管理

- (1) 事業者は、「労働安全衛生法」（昭和 47 年法律第 57 号）等関係法令に基づき、従業員の安全と健康を確保するために、本業務に必要な管理者、組織等の安全衛生管理体制を整備すること。
- (2) 事業者は、整備した安全衛生管理体制について本組合に報告すること。安全衛生管理体制には、ダイオキシン類へのばく露防止上必要な管理者、組織等の体制を含めて報告するこ

と。なお、体制を変更した場合は速やかに本組合に報告すること。

- (3) 事業者は、安全衛生管理体制に基づき、職場における労働者の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を推進すること。
- (4) 事業者は、作業に必要な保護具及び測定器等を整備し、従事者に使用させること。また、保護具及び測定器等は定期的に点検し、安全な状態が保てるようにしておくこと。
- (5) 事業者は、「廃棄物焼却施設関連作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱」（基発0110第1号、平成26年1月10日）に基づきダイオキシン類対策委員会を設置し、委員会において「ダイオキシン類へのばく露防止推進計画」を策定し遵守すること。なお、ダイオキシン類対策委員会には、廃棄物処理施設技術管理者等、本組合が定める者の同席を要すること。
- (6) 事業者は、「廃棄物焼却施設関連作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱」（基発0110第1号、平成26年1月10日）に基づき、従事者のダイオキシン類ばく露防止対策措置を行うこと。
- (7) 事業者は、本施設における標準的な安全作業の手順（安全作業マニュアル）を定め、その励行に努め、作業行動の安全を図ること。
- (8) 安全作業マニュアルは本施設の作業状況に応じて随時改善し、その周知徹底を図ること。
- (9) 事業者は、日常点検、定期点検等の実施において、労働安全・衛生上、問題がある場合は、本組合と協議の上、本施設の改善を行うこと。
- (10) 事業者は、「労働安全衛生法」（昭和47年法律第57号）等関係法令に基づき、従業者に対して健康診断を実施し、その結果及び結果に対する対策について本組合に報告すること。
- (11) 事業者は、従業者に対して、定期的に安全衛生教育を行うこと。
- (12) 事業者は、安全確保に必要な防火・防災訓練、避難訓練等を定期的に行うこと。訓練の開催については、事前に本組合に連絡し、本組合の参加について協議すること。
- (13) 事業者は、場内の清掃整理整頓及び清潔の保持に努め、本施設の作業環境を常に良好に保つこと。
- (14) 施設の安全停止については、マニュアル化及び定期的な訓練等を行い迅速な対応に努めること。

14 事故・トラブル時対応

- (1) 事業者は、事象の大小に関わらず、運営・保安全管理において事故・トラブルが発生した場合には、速やかに本組合へ報告するとともに、必要に応じて本組合の指示に従うこと。
- (2) 事故・トラブルの内容、実施した措置等を記載した報告書を作成し、本組合へ提出すること。

15 緊急時対応

- (1) 事業者は、地震・火災等の災害、火災・爆発等の事故、機器の故障等の緊急時においては、従業者の安全確保を最優先するとともに、環境及び本施設へ与える影響を最小限に抑え、二次災害の防止に努めること。また、地震・火災等の災害等により、来場者に危険が及ぶ

場合は、来場者の安全確保を最優先するとともに、来場者が避難できるように適切に誘導すること。

- (2) 事業者は、緊急時における人身の安全確保、本施設の安全停止、本施設の復旧、本組合への報告等の手順等を定めた緊急対応マニュアルを作成し、本組合の承諾を得ること。緊急時にはマニュアルに従った適切な対応を行い、早急に本施設を復旧し、廃棄物の適正処理を継続すること。なお、事業者は作成した緊急対応マニュアルについて必要に応じて随時改善すること。改善した緊急対応マニュアルについては、本組合に報告し、本組合の承諾を得ること。
- (3) 事業者は、台風・大雨等の警報発令時、火災、事故、作業員の怪我などが発生した場合に備えて、自主防災組織及び警察、消防、本組合等への連絡体制を整備すること。なお、体制を変更した場合は速やかに本組合に報告し、本組合の承諾を得ること。
- (4) 事業者は、緊急時に、緊急対応マニュアルに基づき、防災組織及び連絡体制が適切に機能するように、定期的に訓練等を行うこと。また、訓練の開催については、事前に本組合に連絡し、本組合の参加について協議すること。
- (5) 緊急時に対応した場合、事業者は直に対応状況、緊急時の本施設の運転記録等を本組合に報告すること。報告後、速やかに対応策等を記した事故報告書を作成し、本組合に提出すること。

16 急病等への対応

- (1) 事業者は、本施設への搬入者、従業者の急な病気・けが等に対応できるように、簡易な医薬品等を用意するとともに、急病人発生時の対応マニュアルを整備し、本組合の承諾を得ること。
- (2) 事業者は、整備した対応マニュアルを周知し、十分な対応が実施できる体制を整備すること。
- (3) 事業者は、本施設に AED を設置すること。設置位置は、本施設内の来場者及び従業者の所在・動線等を踏まえ、適切な位置とすること。また、設置した AED は適切に管理するとともに、必要な講習等を受講し、常時使用可能とすること。

17 災害発生時の協力

震災その他不測の事態により、搬入廃棄物設定量を超える多量の廃棄物が発生する等の状況に対して、その処理を本組合が実施しようとする場合、事業者はその処理処分に協力すること。なお、処理に係る費用については、変動費にて支払うものとする。

18 地元雇用・地域貢献

- (1) 事業者は、本施設の運営・保全管理に当たっては、構成市町内での雇用促進ならびに物品の調達に配慮すること。
- (2) 事業者は、本施設周辺の住民との良好な信頼関係を構築するため、地域への協力や貢献等に努めること。

19 個人情報保護

事業者は、「個人情報の保護に関する法律」（平成15年法律第57号）、「埼玉西部環境保全組合個人情報保護条例」（平成16年条例第1号）等を遵守すること。

20 保険

事業者は、本業務期間中、少なくとも以下の保険に加入すること。ただし、事業者により、下記の火災保険の付保と同等と認められるその他保険の設計等が提案された場合は、火災保険の付保に代わるものと認める。

(1) 第三者損害賠償保険

付保対象：本業務に伴い第三者に与えた損害について、法律上の賠償責任を負担する場合に被る損害

付保期間：業務期間

保険金額：対人：1名1億円以上、1事故最大10億円以上

対物：1事故最大1億円以上

その他：本組合を追加被保険者とする保険契約とすること

(2) 火災保険

付保対象：提案による

付保期間：業務期間

保険金額：再調達価格

21 運営・保全管理に関するデータの取扱い

事業者は、調査、研究、学会での発表等を目的として、本施設の運営・保全管理に関する情報の採取、利用、公表を行う場合には、予め本組合の承諾を受けること。

22 業務実施計画書及び業務計画書の作成

- (1) 事業者は、本業務の実施に際し、各業務の実施に必要な事項を記載した業務実施計画書を本業務開始前に本組合に提出し、本組合の承諾を受けること。
- (2) 業務実施計画書には、本業務の実施にあたり必要となる各種のマニュアル、各業務の実施にあたり必要な業務計画書、本組合への各種報告様式等を含むこと（表1参照）とし、その内容については、本組合との協議により決定すること。
- (3) 事業者は、各年度の業務が開始する30日前までに、業務実施計画書に基づき、当該年度の業務計画書を本組合に提出し、当該年度の業務が開始する前に、本組合の承諾を得ること。

表 1 業務実施計画書の構成（参考）

①受付管理業務実施計画書	<ul style="list-style-type: none"> ・業務実施体制表 ・受付管理計画 ・案内指示計画 ・受付管理マニュアル 	
②運転管理業務実施計画書	<ul style="list-style-type: none"> ・業務実施体制表 ・月間運転計画、年間運転計画 ・運転管理マニュアル ・日報・月報・年報様式 	等を含む
③保安全管理業務実施計画書	<ul style="list-style-type: none"> ・業務実施体制表 ・調達計画 ・点検・検査計画 ・修理・更新計画 	等を含む
④環境管理業務実施計画書	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全基準 ・環境保全計画 ・作業環境基準 ・作業環境保全計画 	等を含む
⑤情報管理業務実施計画書	<ul style="list-style-type: none"> ・各種報告書様式 ・各種報告書提出要領 	等を含む
⑥発電業務実施計画書	<ul style="list-style-type: none"> ・発電業務事務手続き計画書 ・発電業務マニュアル 	等を含む
⑦見学者対応等業務実施計画書	<ul style="list-style-type: none"> ・業務実施体制表 ・住民対応計画 ・見学者対応計画 ・見学者説明支援マニュアル 	等を含む
⑧関連業務実施計画書	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃要領・体制 ・防火管理・防災管理要領・体制 ・施設警備防犯要領・体制 ・住民対応要領・体制 	等を含む
⑨その他	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急対応マニュアル ・安全作業マニュアル ・個人情報保護マニュアル 	等を含む

第3節 運営・保全管理条件

1 本業務に関する図書

本業務は、次に基づいて行うこと。

- (1) (仮称) 鳩山新ごみ焼却施設整備・運営事業 運営・保全管理業務委託契約書
- (2) (仮称) 鳩山新ごみ焼却施設整備・運営事業 要求水準書(運営・保全管理業務編)
- (3) (仮称) 鳩山新ごみ焼却施設整備・運営事業 要求水準書(設計・建設業務編)
- (4) (仮称) 鳩山新ごみ焼却施設整備・運営事業 提案書(以下「事業者提案」という。)
- (5) その他本組合の指示するもの

2 提案書の変更

事業者が、提出した運営・保全管理に関する提案書の内容は原則的に変更できない。ただし、本組合の指示により変更する場合はこの限りではない。また、本業務期間中に本要求水準書に適合しない箇所が発見された場合には、事業者の責任と負担において本要求水準書を満足させるように対応すること。

3 要求水準書記載事項

(1) 記載事項の補足等

本要求水準書に記載した事項は、基本的内容について定めるものであり、これを上回って運営・保全管理することを妨げるものではない。よって、本要求水準書に明記されていない事項であっても、本施設を運営・保全管理するために必要と認められるものについては、事業者の責任と負担において対応すること。

(2) 要求水準書における(参考)取扱い

本要求水準書の図・表等で「(参考)」と記載されたものは、一例を示すものである。事業者は「(参考)」と記載されたものについて、本施設を運営・保全管理するために必要と認められるものについては、事業者の責任と負担において対応すること。

4 契約金額の変更

2、3の場合、契約金額の増額等の手続きは行わない。

5 本業務期間終了時の引渡し条件

事業者は、本業務期間終了時において、以下の条件を満たすことを確認し、本組合の承諾を得た上で、本施設を本組合に引き渡すこと。

(1) 本施設の性能に関する条件

- 1) 本施設の基本性能が確保されており、本組合が本要求水準書に記載のある業務を、事業期間終了後も 15 年間にわたり継続して実施することに支障のない状態であることを基本とする。建物の主要構造部は、大きな破損がなく、良好な状態であること。ただし、継続使用に支障のない程度の軽微な汚損、劣化（経年変化によるものを含む。）は除く。
- 2) 内外の仕上げや設備機器等は、大きな汚損や破損がなく、良好な状態であること。ただし、継続使用に支障のない程度の軽微な汚損、劣化（経年変化によりものを含む。）は除く。
- 3) 主要な設備機器等は、当初の設計図書に規定されている性能（容量、風量、温湿度等の計測が可能なもの。）を満たしていること。ただし、継続使用に支障のない軽度な性能劣化（経年変化によるものを含む。）については除く。
- 4) 事業者は、引渡時において以下の確認を行うこと。
 - ① 事業者は、要求水準書（設計・建設業務編）「第 1 章 第 8 節 3 引渡性能試験」に示す内容・方法の試験を実施し、保証値を満たすことを確認するとともに、本施設の実施設設計図書における物質収支、竣工当初の各種運転データと比較し、著しい性能低下がないことを検証すること。
 - ② 事業者は、全ての設備（機械設備、土木・建築設備（要求水準書（設計・建設業務編）「第 3 章 土木・建築工事」の対象設備）を含む。）について以下の確認を行うこと。
 - i 内外の外観等の検査（主として目視、打診、レベル測定による検査）
 - a) 汚損、発錆、破損、亀裂、腐食、変形、ひび割れ、極端な摩耗等がないこと。
 - b) 浸水、漏水等がないこと。
 - c) その他、異常がないこと。
 - ii 内外の機能及び性能上の検査（作動状態の検査を含む。）
 - a) 異常な振動、音、熱伝導等がないこと。
 - b) 開口部の開閉、可動部分等が正常に動作すること。
 - c) 各種設備機器が正常に運転され、正常な機能を発揮していること。
 - d) その他、異常がないこと。
 - iii 写真（本施設竣工当初の状況と比較できるように整理すること。）

(2) 運営・保全管理の引継ぎに関する条件

- 1) 本組合が本要求水準書に記載のある業務を行うにあたり支障のないよう、本組合へ業務の引継ぎを行うこと。
- 2) 引継ぎ項目は、各施設の取扱説明書（本業務期間中の修正・更新内容も含む。）、本要求水準書及び運営業務委託契約書に基づき事業者が作成する図書等の内容を含むものとする。
- 3) 事業者は、業務期間終了後の施設の運転管理業務に従事する本組合が指定する者に対し、施設の円滑な操業に必要な機器の運転、管理及び取扱について、教育指導計画書に基づき、十分な教育と指導を行うこと。なお、教育指導計画書、取扱説明書及び手引き書等

の教材等は、あらかじめ事業者が作成し、本組合の承諾を受けること。

4) 引継ぎに係る教育指導は、本業務期間中に実施することとし、事業者は本業務期間終了時から逆算して教育指導を計画すること。

5) 教育指導は、机上研修、現場研修、実施研修を含むものとする。

(3) その他

1) 本業務期間終了時における明け渡しの詳細条件は、本組合と事業者の協議により決定するものとし、協議は本業務期間終了の5年前を目処に開始する。

第2章 運営・保全管理体制

第1節 業務実施体制

- (1) 事業者は、本業務の実施にあたり、適切な業務実施体制を整備すること。なお、整備する体制は、利用者・見学者の安全が確保されるとともに、事故等の緊急時に対応可能な体制とすること。
- (2) 事業者は、整備した業務実施体制について本組合に報告し、本組合の承諾を得ること。なお、体制を変更した場合は速やかに本組合に報告し、本組合の承諾を得ること。
- (3) 事業者は、各種マニュアル、業務実施計画書等の変更に伴い、従業者に対して、必要な研修を実施すること。

第2節 有資格者の配置

- (1) 事業者は、廃棄物処理施設技術管理者を配置すること。また、運営開始後 2 年間以上において、一般廃棄物を対象とした発電付キストーカ炉施設の現場総括責任者としての経験を有する同一の技術者を、本事業の廃棄物処理施設技術管理者として専任で配置すること。
- (2) 事業者は、電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者を配置すること。なお、配置される電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者は、「電気事業法」(昭和 37 年法律第 170 号) 第 43 条第 1 項及び「主任技術者制度の解釈及び運用 (内規) (平成 24 年 3 月 30 日改正)」に基づき選任されるものとする。事業者は、本施設の自家用電気工作物の維持・管理の主体であり、電気事業法第 39 条第 1 項の義務を果たす責任を有するものとする。
- (3) 事業者は、防火・防災管理者を配置すること。
- (4) 事業者は、本業務を行うにあたりその他必要な有資格者を配置すること。なお、関係法令、所轄官庁の指導等を遵守する範囲内において、有資格者の兼任は可能とする。

表 2 管理運営必要資格 (参考)

資格の種類	主な業務内容
廃棄物処理施設技術管理者	維持管理に関する技術上の管理者
安全管理者	安全に係る技術的事項の管理 (常時 50 人以上の労働者を使用する事業場)
衛生管理者	衛生に係る技術的事項の管理 (常時 50 人以上の労働者を使用する事業場)
酸素欠乏危険作業主任者	酸欠危険場所で作業する場合、作業員の酸素欠乏症を防止する
防火管理者	施設の防火に関する管理者
危険物保安監督者・危険物取扱者	危険物取扱作業に関する保安・監督
第 1 種圧力容器取扱作業主任者	第 1・2 種圧力容器の取扱作業
5t クレーン技能講習	クレーンの運転
電気主任技術者	電気工作物の工事維持及び運用に関する保安の監督
ボイラー・タービン主任技術者	ボイラー・タービンの工事維持及び運用に関する保安の監督
特定化学物質等作業主任者	

※業務内容については、関係法令を遵守すること。

※その他運営を行うにあたり必要な資格がある場合は、その有資格者を置くこと。

第3節 連絡体制

事業者は、平常時および緊急時の本組合等への連絡体制を整備し、本組合の承諾を得ること。連絡体制の構築にあたっては、本組合が常時事業の状況を把握・確認できるように配慮すること。

なお、体制を変更した場合は速やかに本組合に報告し、本組合の承諾を得ること。

第3章 受付管理業務

第1節 本施設の受付管理業務

事業者は、本要求水準書、関係法令、事業者提案等を遵守し、適切な受付管理業務を行うこと。特に、搬入禁止物（産業廃棄物、処理困難物等）を搬入させないこと。

第2節 受付管理

- (1) 事業者は、計量施設において、委託収集、許可収集、直接持ち込み等の各車両に対して計量手続き（受付、ごみの出所の確認、搬入方法の説明、計量、伝票発行等）を行うこと。原則として、搬入時及び搬出時について計量を行うこと。
- (2) 事業者は、薬剤、燃料、搬出物等を搬入・搬出する車両、その他本組合が指定する車両についても、計量施設において計量し、確認・記録すること。
- (3) 事業者は、計量施設で受け付ける廃棄物について、本組合が定める搬入基準を満たしていることを確認すること。搬入基準を満たしていないことが明らかな場合は、受け入れてはならない。また、搬入基準を満たしていない廃棄物を持ち込んだ搬入者に対して、分別指導等を行うこと。
- (4) 搬入基準は、原則として毎年度、本組合が定めるものとする。
- (5) 委託収集については、収集の終了時間等を確認、記録すること。
- (6) 本組合より要請があった場合、事業者は、本施設に直接持ち込みごみを搬入しようとするもの等から、本組合が定める料金を、本組合が定める方法で本組合に代わり収納すること。
- (7) 本組合より要請があった場合、事業者は、収納した料金を、本組合が定める方法によって本組合へ引き渡すこと。併せて、計量伝票を本組合が定める時期に提出するものとし、計量データの修正等の有無及びその内容についても提出すること。
- (8) 本組合より要請があった場合、受付にて、委託収集業者等への配布物を配布すること
- (9) 本組合より要請があった場合、事業者は、ごみ搬入に関する調査（過去の搬入回数等、受付窓口で対応可能な程度の調査）に協力すること。
- (10) 受付管理業務日誌を作成し、本組合へ提出すること。業務日誌の記載内容については、本組合と協議の上、決定すること。

第3節 案内・指示

- (1) 事業者は、安全に搬入が行われるように、計量施設及び本施設内において、搬入車両を案内・指示すること。
- (2) 事業者は、必要に応じて誘導員を配置する等、渋滞によって搬入車両等が敷地外へ出ることがないように、適切な案内・指示を行い、敷地内の交通整理を行うこと。年末年始、長期連休前後等の搬入車両台数が多くなる時期についても同様とし、万が一、敷地外に出る場合には、適切な箇所が必要にして十分な人員を配置し、本施設周辺の安全な通行に資すること。

第4節 受付時間

- (1) 事業者は、表 3 に示す受付時間において、計量施設において受付管理を行うこと。
- (2) 事業者は、表 3 に示す受付時間外であっても、受付時間内に待車した車両の受付管理を行うこと。
- (3) 事業者は、表 3 に示す受付時間外であっても、本組合が指示する日及び時間について受付管理を行うこと。

表 3 本施設の受付時間

月曜から金曜日（祝日を含む）
午前 8 時 30 分から午前 11 時 45 分まで
午後 1 時から午後 4 時 30 分まで

※土・日及び年末年始（12月31日～1月3日）は除く。

第5節 受付管理マニュアルの作成

- (1) 事業者は、計量施設の操作方法、料金収納・引渡し方法、案内方法、場内交通整理方法等を記載した受付管理マニュアルを作成し、本組合の承諾を得ること。
- (2) 事業者は、作成した受付管理マニュアルに基づき受付管理業務を実施すること。
- (3) 事業者は、受付管理業務実績等を踏まえ、策定した受付管理マニュアルを随時改善すること。なお、受付管理マニュアルを変更する場合は、本組合の承諾を得ること。

第4章 運転管理業務

第1節 本施設の運転管理業務

事業者は、本要求水準書、関係法令、公害防止基準等を遵守し、本施設を適切に運転すること。また、本施設の基本性能（第1章第1節 6 参照）を十分に発揮し、搬入された廃棄物を、安全の安定かつ適正に処理するように、運転管理業務を実施すること。

第2節 運転条件

1 処理対象廃棄物

要求水準書（設計・建設業務編）「第1章 第2節 計画主要項目」参照

2 計画処理量

- (1) 要求水準書（設計・建設業務編）「第1章 第2節 計画主要項目」に示されたごみ質に対し、130t/日の処理を可能とすること。
- (2) 要求水準書（設計・建設業務編）「第1章 第2節 計画主要項目」に示されたごみ質に対し、32,673t/年の処理を可能とすること。
- (3) 搬入量の多寡に関わらず、適正かつ効率的な処理を可能とすること。

3 公害防止基準

- (1) 公害防止基準は、要求水準書（設計・建設業務編）「第1章 第3節 環境保全に係わる計画主要項目」参照。
- (2) 公害防止基準を確実に遵守するための運転管理上の運転管理値を設定すること。
- (3) 公害防止基準を確実に遵守するため、運転管理値を長時間超過する場合は、速やかに本組合へ報告し、運転を停止すること。なお、運転を停止した場合は、原因究明、復旧改善、復旧改善後の性能の確認等を実施し、本組合の確認を経た上で運転を再開するものとする。

4 ユーティリティ条件

要求水準書（設計・建設業務編）「第1章 第1節 8 立地条件」参照

なお、基本設計図書による売却電力量（電力売却費）及び用役量を遵守すること。

5 年間運転日数

- (1) 搬入される各年度の計画処理量を、安全かつ安定的に滞りなく処理することを条件に計画すること。
- (2) 1炉あたり90日以上の連続運転可能とすること。

6 運転時間

本施設の運転時間は 24 時間/日とし、受付時間（第 3 章第 4 節 参照）において、速やかに受入が可能とすること。

7 重機類・車両等の仕様

- (1) 事業者は、要求水準書（設計・建設業務編）で納入される重機類・車両等以外で、本業務に必要な重機類・車両等を用意すること。
- (2) 事業者は、重機類・車両等の選定にあたっては、可能な限り、環境配慮型を選定すること。

第3節 稼働後の長期安定稼働試験及び確認性能試験への協力

事業者は、本事業に係る基本契約に基づく建設工事請負契約を締結する民間事業者（以下「建設事業者」という。）が、要求水準書（設計・建設業務編）「第 1 章 第 8 節 7 稼働後の長期安定稼働試験」及び「第 1 章 第 8 節 8 確認性能試験」に基づき実施する試験に関して、建設事業者と協議の上、必要な協力を行うこと。

第4節 搬入廃棄物の性状分析

事業者は、本施設に搬入された廃棄物の性状について、定期的に分析・管理を行うこと。なお、分析項目及び頻度は、「別紙 1 測定項目及び頻度」に示す内容について含むものとする。

第5節 搬入管理

- (1) 事業者は、安全に搬入が行われるように、プラットホーム内において人員を配置する等、搬入車両を案内・指示すること。また、年末年始、長期連休前後等の搬入車両台数が多くなる時期であっても円滑に搬入できるよう、必要に応じて人員を増員する等、適切な案内・指示を行うこと。
- (2) 事業者は、本施設に搬入される廃棄物について、搬入基準を満たしているか確認し、搬入禁止物の混入を防止すること。
- (3) 事業者は、委託収集車両が搬入する廃棄物の中から搬入禁止物を発見した場合、本組合に確認後、本組合の指示に従うこと。
- (4) 事業者は、許可収集車両及び直接持ち込み者の搬入廃棄物の中から搬入禁止物を発見した場合、搬入禁止物を返還するとともに、本組合に報告すること。搬入者が帰った後に処理不適物を発見した場合は、本組合に確認後、本組合の指示に従うこと。
- (5) 事業者は、直接持ち込みごみの荷下ろし時に適切な指示を行うこと。
- (6) 事業者は、組合が指定するもの（プラスチック製衣装ケース、羽毛布団、ビールケース、ダンボール・雑紙・雑誌類等）を組合が指定する場所（ストックヤード等）に受入れること。
- (7) 事業者は、粗大ごみを受入れること。
- (8) 事業者は、本組合が実施するごみ展開検査について、補助支援を行い、搬入禁止物の混入を防止すること。実施後は、後片付けを行うこと。
- (9) 事業者は、プラットホーム内を清潔に維持すること。

第6節 適正処理

- (1) 事業者は、搬入された廃棄物を、関係法令、公害防止基準等を遵守し、適切に処理を行うこと。
- (2) 事業者は、本施設より発生する焼却主灰、飛灰処理物（薬剤処理後）等が関係法令、公害防止基準、要求水準書設計・建設業務編「第1章 第2節 12 処理生成物基準」、「第1章 第8節 1 保証事項」等を満たすように適切に処理すること。特に、飛灰については、本組合が指示する時期に、指示する搬出形態での搬出が可能となるように適切に処理すること。
- (3) 焼却主灰、飛灰処理物（薬剤処理後）等が上記の関係法令、公害防止基準等を満たさない場合、事業者は、当該廃棄物を上記の関係法令、公害防止基準等を満たすよう必要な処理を行うこと。なお、当該廃棄物は、変動費の対象とはしない。
- (4) 事業者は、粗大ごみを解体し、粗大ごみに含まれる不燃物等を選別すること。

第7節 適正運転

- (1) 事業者は、本施設の運転が、関係法令、公害防止基準等を満たしていることを自らが行う検査によって確認すること。
- (2) 事業者は、運転員勤務交替時における引継ぎ報告会において、本組合からの職員同席依頼があった場合は、協力すること。

第8節 搬出物の保管及び積込

- (1) 事業者は、本施設より排出される焼却主灰、飛灰処理物（薬剤処理後）、有価物、処理不適物等が、有効利用または適正処分に支障のないように、また、本施設周辺環境の汚染がないように適切に保管すること。本組合が指示する保管量に達した場合、本組合に報告すること。
- (2) 事業者は、本施設より排出される焼却主灰、飛灰処理物（薬剤処理後）、有価物、処理不適物等の積込み作業を本組合が指示する方法で行うこと。
- (3) 事業者は、搬出室出入口の扉を閉め、散水・集じん等の発じん対策を行った上で積込み作業を実施するものとし、施設外への搬出物の漏洩を防ぎ、本施設周辺環境の汚染がないようにすること。
- (4) 事業者は、プラスチック製衣装ケース、羽毛布団、ビールケース、ダンボール・雑紙・雑誌類等を組合が指定する場所に保管し、組合が資源化業者等へ搬出する際は、搬出作業、搬出数量の確認を行うこと。また、組合より要請があった場合は、これらの保管したものを組合が指定する資源化業者等（組合構成市町圏内）へ引き渡すこと。
- (5) 事業者は、粗大ごみに含まれる不燃物を選別し、組合より要請があった場合は、選別した不燃物を組合が指定する場所（川角リサイクルプラザ等）へ運搬すること。

第9節 搬出物の性状分析

- (1) 事業者は、本施設より搬出する焼却主灰、飛灰処理物（薬剤処理後）等の量について計量

し管理すること。

- (2) 事業者は、本施設より搬出する焼却主灰、飛灰処理物（薬剤処理後）等の性状について、定期的に、分析・管理を行うこと。

第10節 運転計画の作成

- (1) 事業者は、本施設の安全と安定稼働を前提に、ユーティリティーの最小かつ効率的な使用、発電電力量の最大化の観点から運転計画を作成すること。
- (2) 事業者は、年度別の計画処理量に基づく本施設の点検、修理等を考慮した年間運転計画を毎年度作成すること。
- (3) 全設備の停止は、共通部分の定期点検等、やむを得ない場合以外行わないこと。
- (4) 電気設備、余熱利用設備などの共通部分を含む機器の定期点検、定期修理等については、最低限の全炉休止期間をもって安全作業が十分確保できるよう配慮すること。
- (5) 事業者は、自らが作成した年間運転計画に基づき、月間運転計画を作成すること。
- (6) 事業者は、作成した年間運転計画及び月間運転計画について、本組合の承諾を得た上で、計画を実施すること。

第11節 運転管理マニュアルの作成

- (1) 事業者は、本施設の運転操作に関して、運転管理上の目安としての運転管理値を設定すると共に、操作手順、方法等を記載した運転管理マニュアルを作成し、本組合の承諾を得ること。運転管理マニュアルには、搬入管理方法、搬出物の保管・積込み方法についても記載すること。
- (2) 事業者は、作成した運転管理マニュアルに基づき運転を実施すること。
- (3) 事業者は、本施設の運転計画や運転状況等に応じて、策定した運転管理マニュアルを随時改善すること。なお、運転管理マニュアルを変更する場合は、本組合の承諾を得ること。

第12節 運転管理記録の作成

事業者は、以下の内容（参考）を含んだ運転日誌、日報、月報、年報等を作成すること。なお、記録内容及び様式については、本組合の指示に従うこと。

<運転管理記録内容（参考）>

- ① 運転データ（処理量、稼働時間、焼却灰、飛灰、発電量、排ガス濃度、温度、圧力等）
- ② 用役データ（電気、水道、燃料、薬品、井水等）
- ③ 点検・検査、修理内容等

第5章 保安全管理業務

第1節 本施設の保安全管理業務

事業者は、本要求水準書、関係法令、公害防止基準等を踏まえ、本施設の基本性能（第1章第1節 6 参照）を十分に発揮し、搬入された廃棄物を、安定的かつ適正に処理するように、保安全管理業務を実施すること。特に、飛灰処理設備及び飛灰処理物貯留バンカ等については、本組合が指示する時期に指示する搬出形態で本施設からの飛灰の搬出が可能となるように、適切に保安全管理業務を実施すること。

第2節 備品・什器・物品・用役の調達・管理

- (1) 事業者は、経済性を考慮し、本施設に関する備品・什器・物品・用役の調達計画を作成し、本組合に提出すること。なお、備品・什器・物品の調達については、シックハウス対策に配慮すること。
- (2) 事業者は、調達した備品・什器・物品・用役について、調達実績を記録し本組合に報告すること。
- (3) 事業者は、必要の際には支障なく使用できるように適切かつ安全に保管・管理すること。
- (4) ごみ焼却施設を構成する設備・機器については、本体及び保安全管理に必要な部品の納期、交換等作業必要日数をリスト化して管理するとともに、保安全管理に関する各種計画へ反映すること。

第3節 点検・検査計画の作成

- (1) 事業者は、点検および検査を、本施設の運転に極力影響を与えず効率的に実施できるように、点検・検査計画を策定すること。
- (2) 事業者は、本施設の建設事業者が作成する施設保全計画を踏まえ、日常点検、定期点検、法定点検・検査、自主検査等の内容（機器の項目、頻度、点検方法、管理基準、機器の健全度等）を記載した点検・検査計画書（毎年度のもの、本業務期間を通じたもの）を作成し、本組合に提出し、本組合の承諾を得ること。
- (3) 事業者は、全ての点検・検査を、本施設の基本性能の維持を考慮し計画すること。原則として、同時に休止を必要とする機器の点検及び予備品、消耗品の交換作業は同時に行うように計画すること。

第4節 点検・検査の実施

- (1) 事業者は、点検・検査計画に基づき、点検・検査を実施すること。
- (2) 事業者は、日常点検で異常が発生された場合や事故が発生した場合等は、臨時点検を実施すること。また、異常発生箇所及び事故発生箇所の類似箇所についても、臨時点検を実施すること。
- (3) 事業者は、点検・検査に係る記録を適切に管理し、法令等で定められた年数または本組合との協議による年数保管すること。

- (4) 事業者は、点検・検査実施後速やかに点検・検査結果報告書を作成し本組合に提出すること。

第5節 修理計画の作成

- (1) 事業者は、本業務期間を通じた修理計画を作成し、本組合に提出し、本組合の承諾を得ること。作成にあたっては、本施設の長寿命化を実現し、ライフサイクルコストの低減を念頭におくこと。
- (2) 事業者は、本業務期間を通じた修理計画について、点検・検査結果に基づき毎年度更新し、本組合に提出すること。更新した修理計画について、本組合の承諾を得ること。
- (3) 事業者は、点検・検査結果に基づき、設備・機器の耐久度と消耗状況を把握し、各年度の修理計画を作成し、本組合に提出すること。また、作成した各年度の修理計画は、本組合の承諾を得ること。
- (4) 事業者が計画すべき修理の範囲は、点検・検査結果を踏まえ、本施設の基本性能を発揮するために必要となる各設備の性能を維持するための部分取替、調整等である。

第6節 修理の実施

- (1) 事業者は、点検・検査結果に基づき、本施設の基本性能を維持するために、修理を行うこと。
- (2) 事業者は、修理に際して、修理工事施工計画書を本組合に提出し、本組合の承諾を得ること。
- (3) 事業者は、各設備・機器の修理に係る記録を適切に管理し、法令等で定められた年数または本組合との協議による年数保管すること。
- (4) 事業者が行うべき修理の範囲は「表 4 修理の範囲（参考）」のとおりである。
- (5) 事業者は、故障の再発防止のための修理、調整を行うこと。

表 4 修理の範囲（参考）

作業区分		概要	作業内容（例）
予防保全	定期点検整備	定期的に点検検査又は部分取替を行い、突発故障を未然に防止する。（原則として固定資産の増加を伴わない程度のもをいう。）。	・部分的な分解点検検査 ・給油 ・調整 ・部分取替 ・精度検査 等
	更正修理	設備性能の劣化を回復させる。（原則として設備全体を分解して行う大がかりな修理をいう。）	設備の分解→各部点検→部品の修正又は取替→組付→調整→精度チェック
	予防修理	異常の初期段階に、不具合箇所を早急に処理する。	日常保全及びパトロール点検で発見した不具合箇所の修理
事後保	緊急事故保全（突発修理）	設備が故障して停止したとき、又は性能が著しく劣化した時に早急に復元する。	突発的に起きた故障の復元と再発防止のための修理

	通常事後保全 (事後修理)	経済的側面を考慮して、予知できる故障を発生後に早急に復元する。	故障の修理、調整
--	------------------	---------------------------------	----------

※表中の業務は、機械設備、電気・計装設備、土木・建築設備のいずれにも該当する。

第7節 施設の保全

事業者は、本施設の照明・採光設備、給配水衛生設備、空調設備、緑地等の管理・点検を定期的に行い、適切な修理交換等を行うこと。特に、見学者等第三者が立ち入る箇所については、適切に管理、点検、修理、交換等を行うこと。

第8節 精密機能検査

- (1) 事業者は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則」（昭和46年厚生省令第35号）第5条及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の運用に伴う留意事項について」（昭和46年10月25日環整第45号）に基づき、3年に1回以上の頻度で、第三者による精密機能検査を実施すること。
- (2) 精密機能検査のうち、現地状況調査においては、経年劣化の状況が分かるように、本施設竣工当初の状況写真撮影箇所と極力同じ箇所において写真撮影を実施すること。
- (3) 事業者は、精密機能検査の内容について、精密機能検査計画書を作成し、本組合の承諾を得ること。
- (4) 事業者は、精密機能検査の結果を本組合に報告するとともに、精密機能検査の結果踏まえ、本施設の基本性能の維持のために必要となる点検・検査計画、修理計画、更新計画の見直しを行うこと。

第9節 土木・建築設備の点検・検査、修理等

- (1) 事業者は、法令点検はもとより、土木・建築設備の主要構造部、一般構造部、意匠及び仕上げ、建築電気設備、建築機械設備等の点検を定期的に行い、適切な修理交換等を行うこと。
- (2) 事業者は、来場者等第三者が立ち入る箇所については、特に、美観や快適性、機能性を損なうことがないよう点検、修理、交換等を計画的に行うこと。
- (3) 土木・建築設備の点検・検査、修理等に係る計画については、調達計画、点検・検査計画、修理計画、更新計画に含めること。

第10節 機器等の更新

- (1) 事業者は、本業務期間内における本施設の基本性能を維持するために、機器等の耐用年数を考慮した本業務期間に渡る更新計画を作成し、本組合に提出すること。作成した更新計画について、本組合の承諾を得ること。
- (2) 事業者は、本業務期間中に本組合が最新の更新計画の作成を求める場合は、最新の更新計画を作成し、本組合に提出すること。作成した更新計画について本組合の承諾を得ること。
- (3) 事業者は、更新計画の対象となる機器について、更新計画を踏まえ、機器等の耐久度・消耗状況により、事業者の費用と責任において、機器の更新を行うこと。ただし、法令改正、不可抗力によるものは事業者による、機器更新の対象から除くものとする。

第11節 長寿命化総合計画の作成及び実施

- (1) 事業者は、ストックマネジメントの観点から、「廃棄物処理施設長寿命化総合計画作成の手

引き（ごみ焼却施設編）」（平成 27 年 3 月改定 環境省大臣官房 廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課）等に基づき、本施設の建設事業者が作成する施設保全計画を踏まえ、長寿命化総合計画を作成すること。

- (2) 事業者は、点検・検査、修理、更新、精密機能検査等の結果に基づき、長寿命化総合計画を毎年度更新し、その都度本組合の承諾を得ること。
- (3) 事業者は、作成した長寿命化総合計画に基づき、本施設の基本性能を維持するために必要な点検・検査、修理・更新、精密機能検査等を実施すること。

第12節 改良保全

- (1) 事業者は、改良保全を行おうとする場合は、改良保全に関する計画を本組合に提案すること。また、本組合が改良保全を計画する場合は、その検討に協力すること。
- (2) 改良保全の実施に関しては、財産処分を含め、本組合の承諾を得ること。
- (3) 改良保全や新技術の採用により、得失が生じる場合、費用は両者で調整する。

第6章 環境管理業務

第1節 本施設の環境管理業務

事業者は、本要求水準書、関係法令、公害防止基準等を踏まえ、本施設の基本性能（第1章第1節 6 参照）を十分に発揮し、適切な環境管理業務を行うこと。

第2節 環境保全基準

- (1) 事業者は、公害防止基準、環境保全関係法令、生活環境影響調査等を遵守した環境保全基準を定めること。
- (2) 事業者は、運営・保安全管理に当たり、設定した環境保全基準を遵守すること。
- (3) 法改正等により環境保全基準を変更する場合は、本組合と協議し、本組合の承諾を得ること。

第3節 環境保全計画

- (1) 事業者は、本業務期間中、環境保全基準の遵守状況を確認するために必要な測定項目・方法・頻度・時期等を定めた環境保全計画を作成し、本組合の承諾を得ること。なお、「別紙1 測定項目及び頻度」に示す内容について含むものとする。
- (2) 事業者は、環境保全計画に基づき、環境保全基準の遵守状況を確認すること。
- (3) 事業者は、環境保全基準の遵守状況について本組合に報告すること。

第4節 作業環境保全基準

- (1) 事業者は、「労働安全衛生法」（昭和47年法律第57号）等を遵守した作業環境保全基準を定めること。
- (2) 事業者は、運営・保安全管理に当たり、作業環境保全基準を遵守すること。
- (3) 事業者は、法改正等により作業環境保全基準を変更する場合は、本組合と協議し、本組合の承諾を得ること。

第5節 作業環境保全計画

- (1) 事業者は、本業務期間中、作業環境保全基準の遵守状況を確認するために必要な測定項目・方法・頻度・時期等を定めた作業環境保全計画を作成し、本組合の承諾を得ること。なお、「別紙1 測定項目及び頻度」に示す内容について含むものとする。
- (2) 事業者は、作業環境保全計画に基づき、作業環境保全基準の遵守状況を確認すること。
- (3) 事業者は、作業環境保全基準の遵守状況について本組合に報告すること。

第7章 情報管理業務

第1節 本施設の情報管理業務

事業者は、本要求水準書、関係法令等を遵守し、適切な情報管理業務を行うこと。

事業者は、本組合が行う関係官公署への報告・届出、運営・保全管理実施状況のモニタリングの効率化を図れるよう、各種情報について可能な限り汎用オフィスソフトで利用できる電子データとして管理すること。

第2節 受付管理報告

- (1) 事業者は、受付管理業務に関する報告書を作成し、本組合に提出すること。
- (2) 報告書の提出頻度・時期・詳細項目（電子データの種類・引渡方法を含む。）については、本組合と協議の上、決定すること。
- (3) 事業者は、受付管理に関するデータを法令等で定める年数または本組合との協議による年数保管すること。

第3節 運転管理記録報告

- (1) 事業者は、運転計画（第4章第10節 参照）を作成し、本組合に提出すること。
- (2) 事業者は、搬入管理実績や本施設への種別搬入量・搬出量、運転データ、用役データ、運転日誌等の内容を記載した日報、月報、年報等の運転管理に関する報告書を作成し、本組合に提出すること。
- (3) 計画、報告書の提出頻度・時期・詳細項目（電子データの種類・引渡方法を含む。）については、本組合と協議の上、決定すること。
- (4) 事業者は、運転記録に関するデータを法令等で定める年数または本組合との協議による年数保管すること。

第4節 調達結果報告

- (1) 事業者は、調達計画（第5章第2節 参照）を作成し、本組合に提出すること。
- (2) 事業者は、調達結果を記載した調達報告書を作成し、本組合に提出すること。
- (3) 計画、報告書の提出頻度・時期・詳細項目（電子データの種類・引渡方法を含む。）については、本組合と協議の上、決定すること。
- (4) 事業者は、調達に関するデータを法令等で定める年数または本組合との協議による年数保管すること。

第5節 点検・検査報告

- (1) 事業者は、点検・検査計画（第5章第3節 参照）、精密機能検査計画（第5章第7節 参照）を作成し、本組合に提出すること。
- (2) 事業者は、点検・検査結果を記載した点検・検査結果報告書、精密機能検査結果を記録した精密機能検査報告書を作成し、本組合に提出すること。

- (3) 計画、報告書の提出頻度・時期・詳細項目（電子データの種類・引渡方法を含む。）については、本組合と協議の上、決定すること。特に、点検・検査結果については、異常や劣化の有無について測定データや写真を活用した、客観的かつ分かりやすい内容で整理すること。
- (4) 事業者は、点検・検査に関するデータを法令等で定める年数または本組合との協議による年数保管すること。

第6節 修理・更新報告

- (1) 事業者は、修理計画（第5章第5節 参照）、更新計画（第5章第10節 参照）、長寿命化計画（第5章第11節 参照）を作成し、本組合に提出すること。
- (2) 事業者は、修理結果を記載した修理結果報告書、更新結果を記載した更新結果報告書を作成し、本組合に提出すること。
- (3) 計画、報告書の提出頻度・時期・詳細項目（電子データの種類・引渡方法を含む。）については、本組合と協議の上、決定すること。
- (4) 事業者は、修理、更新等に関するデータを法令等で定める年数または本組合との協議による年数保管すること。

第7節 環境保全報告

- (1) 事業者は、環境保全計画（第6章第3節 参照）を作成し、本組合に提出すること。
- (2) 事業者は、環境保全計画に基づき計測した環境保全状況を記載した環境保全報告書を作成し本組合に提出すること。
- (3) 計画、報告書の提出頻度・時期・詳細項目（電子データの種類・引渡方法を含む。）については、本組合と協議の上、決定すること。
- (4) 事業者は、環境保全に関するデータを法令等で定める年数または本組合との協議による年数保管すること。

第8節 作業環境保全報告

- (1) 事業者は、作業環境保全計画（第6章第5節 参照）を作成し、本組合に提出すること。
- (2) 事業者は、作業環境保全計画に基づき計測した作業環境保全状況を記載した作業環境保全報告書を作成し、本組合に提出すること。
- (3) 計画、報告書の提出頻度・時期・詳細項目（電子データの種類・引渡方法を含む。）については、本組合と協議の上、決定すること。
- (4) 事業者は、作業環境保全に関するデータを法令等で定める年数または本組合との協議による年数保管すること。

第9節 事故・トラブル報告

- (1) 事業者は、事故・トラブルの内容、実施した措置等を記載した報告書を作成し、本組合に提出すること。
- (2) 報告書の提出頻度・時期・詳細項目（電子データの種類・引渡方法を含む。）については、

本組合と協議の上、決定すること。

- (3) 事業者は、事故・トラブルに関するデータを法令等で定める年数または本組合との協議による年数保管すること。

第10節 施設情報管理

- (1) 事業者は、本施設に関する各種マニュアル、図面等を本業務期間に渡り適切に管理すること。
- (2) 事業者は、修理、機器更新、改良保全等により、本施設に変更が生じた場合、各種マニュアル、図面等を速やかに変更し、本組合の承諾を得ること。
- (3) 本施設に関する各種マニュアル、図面等の管理方法については本組合と協議の上決定すること。

第11節 本施設の保全管理の記録に関する報告

- (1) 事業者は、本施設の運営・保全管理状況に関する情報について、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（昭和45年法律第137号）第9条の3第6項に基づき、本組合が公表できるように、必要な情報を本組合に提出すること。
- (2) 提出内容及び頻度については、本組合の指示に従うこと。

第12節 その他管理記録報告

- (1) 事業者は、本施設の設備により管理記録可能な項目、または事業者が自主的に管理記録する項目で、本組合が要望するその他の管理記録について、管理記録計画を作成し、本組合に提出すること。
- (2) 事業者は、管理記録結果を記載した管理記録報告書を作成し、本組合に提出すること。
- (3) 計画、報告書の提出頻度・時期・詳細項目（電子データの種類・引渡方法を含む。）については、本組合と別途協議の上、決定すること。
- (4) 事業者は、管理記録に関するデータを、法令等で定める年数または本組合との協議による年数保管すること。

第8章 発電業務

第1節 本施設の発電業務

事業者は、本要求水準書、関係法令等を遵守し、適切な関連業務を行うこと。

第2節 売電業務の事務手続き

- (1) 事業者は、売電に関して本組合が行う事務手続きの支援を行うこと。なお、売電収益は本組合に帰属するものとする。
- (2) インバランス料金（不足分）については、事業者の負担とする。

第3節 発電条件

- (1) 事業者は、本施設の使用電力の最小化（省エネ）を図ること。
- (2) 事業者は、本施設を安全・安定的に運転することを前提に、発電量が最大となるような運転計画を行うこと。
- (3) 基本設計図書に提示した「売却電力量/年」及び「売電収入費/年」を保証すること。

第4節 発電業務マニュアルの作成

- (1) 事業者は、売電に関して本組合が行う事務手続きの支援内容・方法等を記載した発電業務マニュアルを作成し、本組合の承諾を得ること。
- (2) 事業者は、作成した発電業務マニュアルに基づき発電業務を実施すること。
- (3) 事業者は、発電業務実績等を踏まえ、策定した発電業務マニュアルを随時改善すること。
なお、発電業務マニュアルを変更する場合は、本組合の承諾を得ること。

第9章 見学者対応等業務

第1節 本施設の関連業務

事業者は、本要求水準書、関係法令等を遵守し、適切な関連業務を行うこと。

第2節 住民対応

- (1) 事業者は、常に適切な運営・保安全管理を行うことにより、周辺の住民の信頼と理解、協力を得ること。
- (2) 事業者は、本施設の運営・保安全管理に関して、住民等から意見等があった場合、適切に初期対応を行い、本組合に報告すること。
- (3) 本組合が開催する地元協議会の支援を行うこと。

第3節 見学者対応

- (1) 事業者は、本組合が見学者への説明を行う際に、施設の稼働状況及び環境保全状況等の説明に協力すること。なお、見学者の受付は本組合が行う。
- (2) 事業者は、見学者説明支援マニュアルを作成し、本組合の承諾を得ること。
- (3) 事業者は、要求水準書（設計・建設業務編）「第2章 第13節 6 (5)説明用パンフレット」に示す説明用パンフレット（一般用、子供用、外国人用）を配布できるように作成・確保すること。なお、建設時に作成した説明用パンフレットが残っている場合は、これを利用すること。また、説明用パンフレットの内容については、本業務期間中、必要に応じ更新し、本組合の承諾を得るとともに、電子データを本組合に引き渡すこと。

第10章 関連業務

第1節 本施設の関連業務

事業者は、本要求水準書、関係法令等を遵守し、適切な関連業務を行うこと。

第2節 清掃

- (1) 事業者は、本施設の清掃計画を作成し、本組合の承諾を得ること。清掃計画には、日常清掃の他、定期清掃等の全ての清掃を含むこと。
- (2) 事業者は、本施設内を常に清掃し、清潔に保つこと。特に見学者等第三者の立ち入る場所について、常に清潔な環境を維持すること。

第3節 植栽管理

- (1) 事業者は、本施設の植栽について、剪定・薬剤散布・水撒き等を記載した植栽管理計画を作成し、本組合の承諾を得ること。
- (2) 事業者は、植栽管理計画に基づき、本施設内の植栽を適切に管理すること。

第4節 防火管理・防災管理

- (1) 事業者は、「消防法」（昭和23年法律第186号）等関係法令に基づき、本施設の防火・防災上必要な管理者、組織等の防火・防災管理体制を整備すること。
- (2) 事業者は、整備した防火・防災管理体制について本組合に報告すること。なお、体制を変更した場合は速やかに本組合に報告すること。
- (3) 事業者は、日常点検、定期点検等の実施において、防火管理・防災管理上、問題がある場合は、本組合と協議の上、本施設の改善を行うこと。
- (4) 事業者は、特に、ごみピット等については、入念な防火管理を行うこと。

第5節 警備・防犯

- (1) 事業者は、本施設の警備・防犯体制を整備すること。
- (2) 事業者は、整備した施設警備・防犯体制について本組合に報告すること。なお、体制を変更した場合は速やかに本組合に報告すること。
- (3) 事業者は、本施設の警備を実施し、第三者の安全を確保すること。

第6節 災害時対応

事業者は、災害時においては、本組合が行う災害対応（避難スペース、風呂、食糧・飲料等提供等）が適切に行われるように、本組合が指示する支援・協力を行うこと。

別紙 1 測定項目及び頻度

種別	分析項目	測定方法	測定頻度
ごみ質分析	単位容積重量 水分・灰分・可燃分 低位発熱量 元素組成 ごみの組成分析 (乾燥状態、生の状態の 両方で実施)	昭和 52 年 環整第 95 号	1 回/月以上
ばい煙測定	ばいじん 硫黄酸化物 窒素酸化物 塩化水素	JIS Z 8808 JIS K 0103 JIS K 0104 JIS K 0107	1 炉につき 1 回/2 ヶ月以上
排ガス中の 水銀測定	水銀濃度	JIS K 0222	1 炉につき 1 回/4 ヶ月以上
排ガス中の ダイオキシン類測定	ダイオキシン類 コプラナーPCB CO・O ₂ 連続測定	JIS Z 8808 JIS K 0107 JIS K 0311 JIS K 0098 JIS K 0301	1 炉につき 毎月
環境集じん器出口の 粉じん測定	粉じん濃度	JIS Z8813	2 回/年以上
飛灰処理物中の ダイオキシン類測定	ダイオキシン類 コプラナーPCB	平成 16 年 環境省告示 第 80 号	1 炉につき 2 回/年以上
焼却主灰中の ダイオキシン類測定	ダイオキシン類 コプラナーPCB	平成 16 年 環境省告示 第 80 号	1 炉につき 2 回/年以上
灰の性状試験	焼却主灰の熱灼減量	昭和 52 年 環整第 95 号	1 炉につき 1 回/年以上
飛灰処理物の 溶出試験	アルキル水銀化合物 水銀又はその化合物 カドミウム又はその化合物 鉛又はその化合物 有機リン化合物 六価クロム化合物 砒素又はその化合物 シアン化合物 ポリ塩化ビフェニル トリクロロエチレン テトラクロロエチレン セレン又はその化合物 1,4-ジオキサン 含水率	昭和 48 年 環境庁告示 第 13 号	1 回/3 ヶ月以上 (ただし、鉛又はその化 合物については、1 回/月 以上とする。)
26 項目	ジクロロメタン 四塩化炭素 1,2-ジクロロエタン 1,1-ジクロロエチレン シス-1,2-ジクロロエチレン 1,1,1-トリクロロエタン 1,1,2-トリクロロエタン 1,3-ジクロロプロペン チウラム シマジン チオベンカルブ ベンゼン		1 回/年以上

種別	分析項目	測定方法	測定頻度
焼却主灰の 溶出試験 26項目	アルキル水銀化合物 水銀又はその化合物 ガドミウム又はその化合物 鉛又はその化合物 有機燐化合物 六価クロム化合物 砒素又はその化合物 シアン化合物 ポリ塩化ビフェニル トリクロロエチレン テトラクロロエチレン ジクロロメタン 四塩化炭素 1,2-ジクロロエタン 1,1-ジクロロエチレン シス-1,2-ジクロロエチレン 1,1,1-トリクロロエタン 1,1,2-トリクロロエタン 1,3-ジクロロプロペン チウラム シマジン チオベンカルブ ベンゼン セレン又はその化合物 1,4-ジオキサン 含水率	昭和48年 環境庁告示 第13号	1回/年以上
作業環境測定	ダイオキシン類 コプラナーPCB 粉塵測定	廃棄物焼却施設関連 作業におけるダイオ キシン類ばく露防止 対策要綱	1回/6ヶ月以
飛灰処理物の 放射性物質測定	放射性セシウム134 放射性セシウム137	環境省 放射性濃度等 測定方法 ガイドライン	1回/3ヶ月以上
焼却主灰の 放射性物質測定	放射性セシウム134 放射性セシウム137	環境省 放射性濃度等 測定方法 ガイドライン	1回/年以上
水質分析試験 (再利用水槽, 放流水, 敷地内調整池からの放 流水 (2箇所))	水質汚濁防止法 生活環境項目: 15項目 有害物質 : 28項目		1回/3ヶ月以上
騒音の測定	騒音 (朝、昼間、夕、夜間)	特定工場において発 生する騒音の規制に 関する基準	1回/年以上
振動の測定	振動 (昼間、夜間)	特定工場において発 生する振動の規制に 関する基準	1回/年以上
悪臭の測定 (敷地境界, 排出口, 排出水)	臭気指数 臭気排出強度	昭和47年環境庁告示 第9号 悪臭防止法施工規則	1回/年以上